

○小池晃 大臣、正に今審議されているパート法案について厚生労働省の国会答弁でも百八十度異なるような見解が出されているわけですよ。しかも、それだけではない。同一労働同一賃金にも反対。最低賃金を引き上げることにも反対。しかも、中身を見ますと、例えばこんなことも書いてあるんです。行政庁、労働法・労働経済研究者などには、このような意味でのごく初歩の公共政策に関する原理すら理解しない議論を閉陳する向きが多い。国会議としては、理論的根拠のあいまいな議論で労働政策が決められることに対しては、重大な危惧を表明せざるを得ないと考えている。ここまでもある意味なめられたような文書を出しているわけですよ。

大臣、やっぱりこれは、私、むしろ私なんかは、これはもう財界の利益のみを根拠にしたあいまいな議論で、労働政策にこういう規制改革会議が介入してくることは重大な懸念を私は持つわけですが、これだけの中身を出されておいて黙っているわけにはいかないんじゃないんですか。私は、今正にパート法の審議もやっているんですから、その中で、全く政府見解と違うことが規制改革会議から出てくる中で、これは法案審議なんかできませんよ。これを撤回しなければ、私はこの法案審議はできないと思いますが、撤回を求めるべきじゃないですか。

○国務大臣(労働部次官) 委員の御指摘は率直にたししても理解するところであります。先ほど来申し上げておりますように、この法案を出したまま担当の省のみならず、内閣におきましても、そういう最低賃金の問題について将来、中長期的にこれを引き上げる方向でその条件をいかにして差えるかという点について議論をいたしている。そういう状況の中で、政府のこの一部の末端の組織といたしても、このようにその方向性において全く違うようなことを意見表明することについては、これはもう随分異例のことであると思われ、適切さを全く欠いていると私は考えております。小池委員の方からは、この撤回を求めるべきと、こういうふうにおっしゃいますけれども、これは規制改革会議の下のグループの、更にもう下のまたタスクフォースということではないかと、ちよつと私どもとしてはそれほど大きく相手に対することもありますが、このように考えております。

○小池晃 今の調査、三年前にも行われていますが、最低賃金を引き上げるといふ数字が、四〇%から、今お話をしたように、二一%に上がってきています。六四%という同じ地域の同業同一職種の場合が多いと思っております。

私、いろいろと実態をお聞きしましたけれども、例えば大阪の労働者、大阪労働の方に聞いたんですけども、パート労働者の方が団交でその均等処遇を求めるのと何と云われるか、そんな賃金のことなどはどこにあるねんかと、周り見て自分のところだけ良くなるんじゃないかと、時間給は隣のスーパーと比べて遜色ないはずだと、その証拠にあんなに安いと言わけて辞めなさいだろと、こういう返事が、これは使用者側から返ってくるんですよ。これが実態だと。

結局、大阪の例でいうと、最賃額の七百二十二円を基準にして、最低ラインに学生アルバイト、その少し上にパートが置かれてパート相場はできていくと、そこに張り付いているという実態があるんだと。しかし、八割は有期雇用ですから、これは安い賃金でも我慢するしかないという実態があるんだと。こうした中でまともな生活ができる賃金確保するために、解決方法としては、やはり同一価値労働同一賃金ということとをルールの原則にしっかりと据えることと、全国一律最低賃金制を確立する。最低賃金、まともな暮らし水準、私たちが目指すのは時給千円以上ということと提議しておりますが、これが本意に必要なんだろうと思っております。

その中で、今の国会に提出されています最賃法案ですが、生活保護に際する施策との整合性に配慮する点、そういう規定ではない、確実に最賃が引き上がる根拠は示されておられません。厚生労働省としては、これ、どの程度の金額が上がるかと考えているのか。もう生活保護との関係という点ではかえって大きくなる危険性があるんじゃないかと思っております。その点はいかがですか。

○政府参考人(労働部次官) 最低賃金制度は、今あるお話にありましたように、賃金の低廉な労働者の労働条件の支えとして十分機能しているというふうな思っております。今後とも、安全網として一層適切に機能することが求められているというところであります。

このため、今お話をしましたように、今回の改正法案では地域別最賃については生活保護との整合性も考慮するということも明確にしまして、その最賃額までの賃金の不払についての罰金額の上限を五十万円に引き上げることと、より一層この最低賃金制度が適切に機能するようにしたいというふうに考えております。

お話をしました最低賃金の具体的な水準につきましては、これは公労使三者構成の地方最低賃金審議会における地域の実情を踏まえた審議を経て決定されるものであります。今回の法案が成立した際には、各都道府県の地方最低賃金審議会においてこの法改正の趣旨に沿った議論が行われて、その結果に沿って現下の雇用情勢等を踏まえた適切な引上げ等の措置を講ずることとしております。

また、成長力底上げ戦略推進円卓会議におきまして、生産性の向上を考慮した最低賃金の中長期的な引上げ方針について政府使の合意形成を図って、その合意を踏まえて生産性の向上に見合った引上げを実現したいというふうに考えております。

今お話をしました全国一律、まあ千円と云うお話もありましたが、そういうことについては、急に最低賃金を大幅に引き上げることは、急に中小企業を中心として労働コスト増により事業経営が圧迫される結果、かえって雇用が失われる面があり、非現実的だということも思っております。

最低賃金を全国一律の制度とすることについては、これは最低賃金は労働者の最低限度の水準の賃金を保障するものであります。地域によって物価水準等に差がありまして、生計費も異なるというところから、その水準につきましても地域によって差があるものでありまして、全国一律に最低賃金を定めることは適当ではないと、やはり各地域の実情に応じて決定されるべきであるというふうに考えております。

○園田康博君

次に、最低賃金法の改正について伺います。地域別最低賃金は毎年一円から五円程度しか引き上げられておらず、我が国の最低賃金水準は、他の先進諸国に比べても低い水準に抑えられたままです。地域によっては、最低賃金が生活保護水準を下回っており、生計が立てられない貧困層の拡大を招いています。

新聞各紙はワーキングプアなどと上品な片仮名を使っていますが、これは日本語に訳せば、働いても貧乏ということであり、まじめに働いても暮らしていけない、結婚できない、将来の展望が持てずその日暮をしのぎを繰り返さなければならない、貧乏な国ではないかと、すなわち、政府案が行き着くところは、美しい国ではなく、貧乏の国・日本を目指していると言わざるを得ません。

大臣、ネットカフェに行つたことはございますでしょうか。私は昨日、ネットカフェのその実態、若者の実態を現場で見なければならぬと思ひ、実際に見てまいりました。そこには、日雇い派遣という形で、一日六千円から八千円の給料で生計を立てているもの、アパートを賃貸する初期費用六カ月分をためることができず、ネットカフェ、あるいは最近ではハンバーガーショップなどで一夜を過ごす若者がふえていると言われ、ネットカフェ難民という言葉まで生まれています。このような若者がどのくらいいるのか、その実態と、また、そのような若者を生んでいる社会について大臣はどう思われますでしょうか。御感想をお伺いいたします。

さて、法案についてお伺いする前に、政府の御見解を明確にしておかなければなりません。

昨今、規制改革会議から、不用意に最低賃金を引き上げると、その賃金に見合う生産性を発揮できない労働者の失業をもたらすという、最低賃金の引き上げに慎重な意見が発表されたところであります。今、こうして最低賃金法の改正案がまさに

国会審議に入ろうというときに、政府の規制改革会議から意見書が発表されたとするならば、これは見過ごすことはできません。さらに、成長力底上げ戦略推進円卓会議で、最低賃金の中長期的な引き上げ方針を協議することになったところであります。

一体、政府は最低賃金を引き上げるのでしょうか、引き下げるのでしょうか、どっちなんですか、答えでください。規制改革会議のペーパーを読めば、政府は、貧乏人はもつと貧乏になれと言っていて、格差は正など単なるポーズだったとしか見えません。最低賃金政策の決定権がだれにあるのかも含めて、厚生労働大臣にお伺いをいたします。

民主党の考えでは、最低賃金の原則を労働者及びその家族の生計費を基本とするとしており、政府案において、最低賃金の原則として労働者及びその家族の生計費を基本とすること、これを取り入れるお考えがあるかどうか、厚生労働大臣にお伺いをいたします。

政府案は、地域別最低賃金の原則として、労働者の生計費を考慮するに当たっては、生活保護に係る施策との整合性に配慮するものとしておりますが、この改正により、加重平均で時給四十九円になるという厚生労働省の試算が報道されています。この試算の算定根拠、法施行後一週に引き上げるのか、厚生労働大臣に説明を求めます。

最後に、これまで私どもが独自案としてそれを出してこられた際に、バナナのたき売りではいりませんが、例えば最賃の相場が引き上がるような報道がなされており、それはそれで結構でございますが、格差は正に本気で取り組むのは民主党の方なのか、政府・与党なのか、どんなに競争してみたとしても、私ども民主の方が真剣であり、政府・与党は単なるポーズにすぎないということを最後に指摘させていただきます。私の質問を終わります。

○園田大臣(柳澤伯夫君)

次に、いわゆるネットカフェ難民についてお尋ねがありました。

この問題に的確に対処するためには、まずその実態を把握することが重要であります。これらの労働者は、その外見から一般の利用者と区別がつかないことなどから把握が困難な面があるため、関係者と調整を図りながら的確な把握方法を見出し、早急に実態調査を行ってまいるのであります。

これらの者に対する対策につきましては、把握された実態を踏まえて具体的に検討する予定であります。これらの者には、まず、住居を確保するための相談、支援を行うとともに、より安定的な就業機会を確保するための支援を行っていくことが課題であると考えております。

規制改革会議の意見書に対する見解等についてのお尋ねがありました。

お尋ねの規制改革会議の意見書とは、去る五月二十一日、規制改革会議再チャレンジワーキンググループ労働タスクフォースが公表したものであり、お聞きたいしましたが、当該記述は、現時点における同タスクフォースの考え方として、不用意な引き上げということが起こった場合について意見を述べたものと理解しております。

厚生労働省といたしましては、最低賃金法改正法案を成立させていただいた際には、改正法の趣旨を踏まえ、最低賃金の引き上げを図ってまいり所存であります。

なお、最低賃金は、最低賃金審議会の意見を聞いて、厚生労働大臣または都道府県労働局長が決定するものとなっております。

労働者の家族も考慮した最低賃金の決定に関するお尋ねがありました。

労働者の生計費とは、労働者の生活のために必要な費用をいふものであります。具体的などのような労働者を前提とするのかについては、最低賃金の決定の仕方と密接に関連する問題であります。

現在決定されている地域別最低賃金は、年齢階層にかかわらず一律に決定され、単身労働者も扶養家族を有する労働者もいずれも対象としており、また、一般的には賃金カーブは入職時が最も低くその後上昇して行くことになっております。こうしたことを前提とするならば、最低賃金の決定に当たって、直接対象とするのは若年単身労働者の生計費とすることが適当と考えております。

今回の法改正による最低賃金の引き上げ幅についての御尋ねがありました。今回の最低賃金法改正法案につきましては、地域別最低賃金については、その水準を生活保護との整合性も考慮して決定することとしたしております。生活保護に係る施策との整合性の具体的な方法は、最低賃金審議会における審議を経て決定されるものであります。

また、地域別最低賃金の具体的な水準は、中央最低賃金審議会の議論も踏まえ、地方最低賃金審議会において、生計費、賃金及び賃金支払い能力の三つの決定基準に基づき、地域の実情を含め、さまざま要素を総合的に勘案して審議を行い、決定されるものであります。

御指摘の報道の内容は、現在の最低賃金の水準と生活保護の水準との機械的な一つの比較を示したものと考えております。いずれにいたしましても、今回の法案が成立した際には、最低賃金審議会におきまして法改正の趣旨に沿った議論が行われ、その結果に沿って、現下の雇用経済情勢を踏まえた適切な引き上げ等の措置を講ずることとしたしております。

○江田康幸議員

まず、最低賃金法改正法案について御質問します。

最低賃金制度は、すべての労働者の賃金を下支えるセーフティネットとして極めて重要な役割を果たしているところであり、就業形態が多様化する中で、その重要性はさらに増しているものと考えます。

ところで、現在、地域別最低賃金は都道府県ごとに決定されており、地域によっては最低賃金でフルタイム働いても、生活保護水準以下の収入しか得られない場合もあると伺います。このことは、最低限度の生活を保障するという観点やモラルハザードの観点から大きな問題であり、就労に対するインセンティブが働かないものと考えます。

こうした問題に関し、労働者の賃金の底上げを図るべく、最低賃金制度がより一層セーフティネットとして十分に機能する必要があると考えておりますが、今回の改正法案においてはどのように対応しようとしているのか、厚生労働大臣の見解をお伺いいたします。

次に、あるべき最低賃金の値についてお尋ねいたします。

現在、地域別最低賃金の水準は、全国加重平均で六百七十三円と聞いております。これについて、全国最低賃金を導入すべきとの意見や、全国平均で千円を目指すというような意見があり、これを表現させるため、民主党では、最低賃金の決定基準から賃金支払い能力を取り払っておりません。

このような主張は耳がきわまりがよく、またわかりやすくもあるのですが、最低賃金は国が罰則をもつてすべての労働者の最低限度の水準の賃金を保障するものであることにかんがみれば、企業の賃金支払い能力を無視して、最低賃金を例えば千円といった水準に大幅に引き上げるとなりますと、中小企業の事業経営を圧迫し、反発を招くのは明白であります。

また、我が国の実情を見ると、賃金や物価水準等について地域格差が大きく存在し、地域の経済状況にも差が見られると伺っております。

全国最低賃金を導入すべきという主張や、地域別最低賃金を例えば千円といった水準に大幅に引き上げるべきといった主張について、厚生労働大臣の見解をお伺いいたします。

○國務大臣（柳澤伯夫君）

最初に、最低賃金の機能強化に関するお尋ねがございました。

最低賃金制度は、賃金の低廉な労働者の労働条件の支えとして重要なものと認識しております。就業形態の多様化等といった社会経済情勢の変化に対応して、今後ともセーフティネットとして一層適切に機能することが求められており、このように考えております。

このため、最低賃金法改正案につきましては、地域別最低賃金について、一つ、その水準を生活保護との整合性も考慮して決定すること、二つ、不払いに係る罰金額の上限を五十万円に引き上げることといたしております。

次に、最低賃金の決定に当たつての考え方に關するお尋ねがございました。

最低賃金は、労働者の最低限度の水準の賃金を保障するものでありますが、地域によって物価水準等に差があり、生計費も異なることから、その最低限度の水準についても、地域によって差があるものと考えております。このため、全国一律に最低賃金を定めることは適当ではなく、各地域の実情に応じて決定されるべきであると考えております。

また、地域別最低賃金を例えば千円へ引き上げるなど、急に大幅に引き上げることはついては、中小企業を中心として、労働コスト増により事業経営が圧迫される結果、かえって雇用が失われる面もあり、非現実的と考えております。

○笠井亮君

最後下、最低賃金の問題です。現行の最低賃金は、全国十一都道府県で、生活保障水準さえ下回っているのが現状です。こんなことが放置されていいはずはありません。最低賃金の決定権は国にあります。こんなに低レベルにとどめてきた責任は極めて重大です。一体、今回の法改正で、最低賃金が幾ら引き上げられるのですか。

今必要なことは、全労連や連合を初め多くの労働者、国民が求めているように、全国どこでも時給千円以上に引き上げることでありませんか。明確な答弁を求めて、質問を終わります。

○国務大臣（柳澤伯夫君）

今回の法改正による最低賃金の引き上げ幅についてのお尋ねがありました。今回の最低賃金法改正法案におきましては、地域別最低賃金について、その水準を生活保障との整合性も考慮して決定することといたしております。

最低賃金の具体的な水準につきましては、地方最低賃金審議会における審議を経て決定されるものであります。今回の改正法案が成立した際には、審議会において法改正の趣旨に沿った審議が行われ、その結果に沿って、現下の雇用経済状況を踏まえた適切な引き上げ幅等の措置を講ずることといたしております。

最低賃金の水準についてのお尋ねがあります。

地域別最低賃金を全国どこでも千円以上に引き上げるなど、急に大幅に引き上げることにつきましては、中小企業を中心として、労働コスト増により事業経営が圧迫される結果、かえって雇用が失われる面があり、非現実的と考えております。

○重野安正君

今回、最低賃金法の一部を改正する法律案に生活保護との整合性が盛り込まれていますが、そもそも、このような考え方を導入すること自体、問題です。新たな指標が加わることで、生活保護制度の縮小が続く中、最低賃金もこの程度引き上げられるのか定かではありません。

日本の最低賃金は、欧米諸国と比べ低過ぎます。ナンヨナルミニマムの最低賃金法で定め、その地域別最低賃金を上昇させる方式に変更することにより、最低賃金の底上げを図る方策を検討すべきであると考えますが、大臣の答弁を求めます。

最後に、機能不全に陥っている雇用のセーフティネットを一刻も早く張り直すことを強く求め、私の質問を終わります。

○国務大臣(柳澤伯夫君)

最低賃金の決定方式についてのお尋ねがありました。

最低賃金は、労働者の最低限度の水準の賃金を保障するものでありますが、地域によって物価水準等に差があり、生計費も異なりますので、その最低限度の水準についても地域によって差があると考えております。このため、全国一律に最低賃金を定めることは適当ではなく、各地域の実情に応じて決定されるべきであると考えます。

また、全国最低賃金を決定した上で、地域によってそれを上回る地域別最低賃金を決定する方式につきましては、地域の実情に応じて地域別の最低賃金を定めている現行の制度と結果としては実質的に変わらぬのではないかと考えられ、御指摘のような制度とする必要性はないものと考えます。

○糸川正晃君

最低賃金法の一部を改正する法律案について質問いたします。

今回の改正案は、地域別最低賃金の決定に当たって、生活保護に係る施策との整合性を配慮することとしております。そして、これにより最低賃金は引き上がる方向であると、総理、柳澤厚生労働大臣は幾度となく発言しております。

厚生労働省の試算によりますと、東京や大阪などの全国十一都道府県で、地域別最低賃金が生活保護の水準を下回っております。

最低賃金の大幅引き上げは中小企業への影響も大きいと考えられますが、どのようにして最低賃金を大幅に引き上げるつもりなのか、厚生労働大臣の明確な答弁を求めます。

○国務大臣(柳澤伯夫君)

最低賃金の引き上げについてのお尋ねがございました。

最低賃金の具体的な水準につきましては、地方最低賃金審議会における審議を経て決定されるものであります。今回の最低賃金法改正法案が成立した際には、審議会において法改正の趣旨にそった審議が行われ、その結果に基づき、現下の雇用経済状況を踏まえた適切な引き上げ等の措置を講ずることとしております。

さらに、成長力底上げ戦略推進円卓会議におきまして、生産性の向上を考慮した最低賃金の中長期的な引き上げ方針について政労使の合意形成を図り、その合意を踏まえて、最低賃金の中長期的な引き上げに関して産業政策と雇用政策の一体運用を図ることとしております。中長期的には、こうした取り組みの成果としての生産性の向上に見合った最低賃金の引き上げが実現されるものと期待をいたしております。

○辻泰弘君

それから次に、アメリカの最低賃金についての報道がございました。最低賃金については法的には議論ができないまま終わるのかもしれないけれども、私どもとしては、やはり全国最賃をつくって、生計費も、労働者本人だけじゃなくて家族の生計費も入れた数字とすべきだと、このようなことを申し上げているわけでございます。そこで大いなる関心を持っているわけですが、アメリカも二年間で六百三十円近くから八百八十円まで引き上げるといふようなことが出ていたわけですが、まずアメリカの最賃制度についての基本的な仕組み、その今度の引上げの内容、それから引上げをするときに減税なども加味したというふうに関心しておるんですが、その辺について簡単に御報告いただければと思います。

○政府参考人(宮島俊彦君) お答えいたします。

今般、五月二十五日に大統領の署名した法律は、現行一時間当たり五・一五ドル、日本円で百二十円で換算しますと六百十八円の連邦最低賃金を、署名の日から六十日後には五・八五ドル、七百二円、一年後に六・五五ドル、七百八十六円、さらに一年後に七・二五ドル、八百七十円へ引き上げるといふ内容でございます。

なお、引上げに伴いまして中小企業に対する減税も実施し、企業負担の軽減も図るといふふうに聞いておるところでございます。

○辻泰弘君 まあ国情が違うんであれですけども、基本的には全国最賃みたいなものであると、こんなイメージでしょうか。

○政府参考人(宮島俊彦君) アメリカの最低賃金制度でございますが、これには連邦制度と州の制度の二つがございます。

連邦最低賃金の適用範囲、これは州を越えて営業する企業、それから連邦、州などの公務員、それから年商五十万ドル以上の事業所などが連邦最低賃金の適用というところでございます。州においてはその連邦で適用されないものについても最低賃金を決めておりまして、適用範囲、金額とも州において独自に決めているというふうなことでございますが、連邦賃金と州賃金が差異が生じる場合は労働者にとって有利な方を優先すると、そういうような制度になっているというふうにございます。

○辻泰弘君 また、最低賃金の議論は今後させていたいただきたいと思えますけれども、私どもとしては最低賃金を、このアメリカでも二百三十円ぐらいでございますが、上げていくというのと、二百五十円ですか、上げていくというふうなことを、まあ二年間でございまして、あるわけですが、そういうことも、そしてまた中小企業減税も加味しながらということのようですねけれども、そういったことも模範としながら取り組んでいきたいと思います。

またあわせて、最賃の引上げと同時に残業代の割増し率の引上げというものをもうともしっかりと取り組んでいく、そういうことのトータルとしての労働分配率の引上げに政策的にも対応していかなければならないと、このように思っております。

○新井委員

初めは、最低賃金法について、生活保護との整合性についてお伺いいたします。

賃金の水準が生活保護を下回る都道府県があると思いましたが、最低賃金の水準が生活保護の水準より低いと、額に汗して働くよりも生活保護を受けた方がよいということになって、就労意欲がそがれるのではないかと懸念しております。

そこで、最低賃金が生活保護を下回るといっ指摘につきましても、今回どのようにこの改正法案で対応しているのか、副大臣にお伺いしたいと思います。

○武見副大臣 本来、この最低賃金制度というのは、賃金の低廉な労働者について、賃金の最低額を保障して労働条件の改善を図るということを目的としているわけです。ただ一方、近年、労働者の最低限度の生活を保障する観点、それからモラルハザードの観点、こういったところから、生活保護との整合性の問題が指摘されるようになってまいりました。

このため、最低賃金法改正法案におきましては、最低賃金制度がセーフティーネットとして十分に機能するように、地域別最低賃金については、その水準を生活保護との整合性も考慮して決定するということを明確にしているわけでありまして、この最低賃金の具体的な水準につきましては、

地方最低賃金審議会、ここでの審議を経て決定されるものではないかと懸念しております。今回のこの法案が成立した後、審議会におきまして法改正の趣旨に沿った審議が行われ、その結果に沿って、現実の雇用経済状況をしっかりと踏まえた上で、最低賃金のそれぞれ地域における適切な引き上げ、下りといったこと等の措置を講ずることとしております。

○新井委員 私も、ぜひともそれをしっかりとやっていただきたいと思いますけれども、この最低賃金制度について、民主党は、通常の事業の賃金支払い能力、これを考慮せずに最低賃金を決定するということ改正法案を提出して、時給最低千円を目標と主張されているようにありますけれども、最低賃金はやはり地域の経済力に見合ったものとするべきであると私も思っておりますし、このようにな

主張は実効性があると言えるのでしょうか。

そして、また政府にお伺いしたいと思えますけれども、最低賃金の決定に当たっては賃金支払い能力を考慮すべきものと考えますが、この点についていかがでしょうか。お伺いいたします。

○青木（豊）政府参考人 地域別最低賃金の具体的な水準につきましては、これは三つの決定基準、一つは労働者の生計費、賃金、それから通常の事業の賃金支払い能力、この三つの決定基準に基づきまして、地方最低賃金審議会における地域の実情を踏まえた審議を経て決定されるということになっております。

お話がありましたように、このうちの通常の事業の賃金支払い能力というのは、これは個々の企業の支払い能力ということではなくて、地域において正常な経営をしていく場合に、通常の事業に期待することができる賃金支払い能力をいこうというふうに考えております。

最低賃金は、国民経済あるいは当該地域の経済力の水準とかけ離れた水準で決定され得るといっても構わない。御指摘のとおりだと思います。最低賃金の決定に当たりましては、御指摘のとおり、通常の事業の賃金支払い能力についてもやはり考慮されるべきものというふうに考えております。

○新井委員 ありがとうございます。

私も、この民主党の、これは最低千円以上を目指すと言っておりますけれども、かなりの地域差があると思っております。そしてまた、私の地元などでも、香細企業にとりましてはやはり負担となりますので、確かに労働基準法というのは労働者のための法律だと思っておりますけれども、経営者のこともある程度考えてあげないといけないと思っておりますので、ぜひともしっかりと取り組んでいただきたいと思います。



○古屋(範)委員

日本全体の雇用環境でござりますが、四月の完全失業率三・八％というところでござりますが、一時期と比べますと、労働環境、雇用環境、非常に明るい兆しが見えてきていると言っております。非常に、バブル経済崩壊の不況下でござりますが、是非正規雇用者が増大をいたしました。雇用の不安定化を背景といたしまして、長時間働いても生活保護水準以下の収入しかない、いわゆるワーキングプアと呼ばれる人々の存在、非常に大きな課題であると考えております。

それに対して、このたびの最低賃金法改正案、格差是正またゼロフティーネットを張つていく、これに資する法案である、このように考えております。

このたびの法改正、三十九年ぶりとなる根本的な改正であるというところであります。最低賃金制度が働く人々の安全網、支えとして十分に機能し、所得格差の是正に資することができるとを期待していただいております。

この中で、地域別最低賃金をゼロフティーネットとして義務化する、そして地域別最低賃金の原則として、生活保護との整合性に配慮する、そして地域別最低賃金の不払いを行った企業に対する罰金、これは二万円以下から五十万円以下に重くする、この三つが中心でございます。中でも、生活保護に係る施策との整合性に配慮する、この地域別最低賃金の額が本当に引き上げられるのかどうか、これが最大の焦点であると考えています。

例えば都道府県ごとに設定されている地域別最低賃金、産業や職種にかかわらずすべての労働者とその使用者に適用されるために、労働者の安全網としての機能を持っていますが、その不均衡がござります。

平成十八年度地域別最低賃金、最高が東京都で時給七百十九円、次いで神奈川県七百十七円、大阪府七百十二円、最低が青森、岩手、秋田、沖縄の六百十円となっております。全国平均は六百七十三円ですが、最も高い東京都と最も低いこの四県とを比べますと、百九円もの差があるわけでありまして、一日八時間、二十二日間働いたとしても、東京では十二万六千五百四十四円、一方、この四県におきましては十万七千三百六十円と、実に一万九千八百八十円、二万円近い開きが出てまいります。

このように地域間格差が見られることとあわせて問題なのが、最低賃金水準自体が低いというところでござります。

全国平均六百七十三円、一日八時間働いたとしても月給は十一万八千四百八十八円にじかならない。さら、毎年の改定額は二円から五円という低水準であります。この批判的となつて、憲法第二十五条に基づき最低限度の生活を保障するために設けられている生活保護費よりも低額となつていくわけでありまして、これは、最低賃金制度に求められている、すべての労働者を不当に低い賃金から守るといふゼロフティーネットの機能が果たせないのではないかというところが問題となつてまいります。

そこで、今回の改正を機に、各都道府県の地域別最低賃金を適正水準に引き上げる必要があると考えております。生活保護世帯以上の水準に見直し、生活保護費と最低賃金の差を解消する。このように考えますが、いかがでしょうか。

○朝野国務大臣 最低賃金制度は、賃金が低い、そういう立場に置かれた労働者につきまして賃金の最低額を保障することによつて、労働条件の確保、改善を図ることを目的といたしております。

今委員の御指摘にありましたように、最低賃金が低いのではないかと、こういう御指摘もござりますが、労働者の最低限度の生活を保障する、という観点、それからもう一つは、生活保護との整合性という意味で特にモラルハザードが起つてしまつた、遊んでいた方が高い手当が手に入る、というふうなことがあつたらぬわけでありまして、私も、今度、生活保護との整合性というものをしっかりと法律で書かせていただいたというところでござります。それからもう一つは、今委員が御指摘のよう、地方最低賃金というものを必ず定めなければならないというところで義務化をして、その確保を図つていく、この二つについてでございます。

最低賃金の具体的な水準というところは、もう委員も御案内のよう、地方最低賃金審議会における審議を経て決定されるものであります。今回の法案が成立した際におきましては、審議会において、今回行った法改正の趣旨に沿つた審議が行われ、その結果に沿つて、現下の雇用経済情勢を踏まえた適切な引き上げ等の措置を講ずることとしております。

私も、本意に上がるのかという委員の率直な御質問に対しては、もうぜひ上げたい、こういうところで考えてまいりたいと思つております。

○古屋(範)委員

大臣から率直に、ぜひ上げていただきたいというふうな言葉をちょうだいしたいと思つたが、諸外国と比較した場合、日本の最低賃金は六百七十三円でありまして、イギリスが千九百九十円、フランス千二百三十八円、千円を超えているというところがございます。進んで、アメリカは、現在六百一十一円でありまして、二年後では八百六十円に引き上げられる見込みとなつております。

このように、諸外国と比べて大きく低い日本の最低賃金水準、これについていかがお考えでしょうか。

○青木(孝)政府参考人 最低賃金は各国でそれぞれ定められておりますけれども、その基礎となつておりますところがかなり異なつておられるところであつて、労働者の年齢にかかわらず一律に適用される、というところでありまして、また、労働者を一人でも雇用していただければすべての企業に適用されるというものでござります。しかし、諸外国ではそういう国もござります。英、仏、米などのように年齢によつて減額してはいる国もござります。また、適用対象企業に制限がある、一定の規模以上の企業の労働者というふうなことでござります。

また、我が国におきましては、企業規模間の賃金格差が大きいという指摘もあるなど、賃金構造については、諸外国と異なつた事情があると思つております。したがつて、単純に最低賃金の水準そのものを外国と比較することは難しい面があるというふうなところでござります。

それからまた、最低賃金につきましては、多くの国におきまして、労使も参画した審議会において、賃金実態等を踏まえた審議を経て、その国々の適切な水準として決定されているものであるというところでも留意する必要があるというふうなところでござります。

いずれにしましても、地域別最低賃金につきましても、その水準を、生活保護との整合性も考慮して決定するところで今回の法案をお願いしております。最低賃金制度が安全網として一層適切に機能することになるというふうな考えしております。

○古屋(範)委員

最後の質問に移ります。全国一律最低賃金というものを定めるべきだ、という指摘も一方でござります。民主党政権が提出をいたしました、きょうは審議中に欠席をしておりまして、重要な労働法案の審議に欠席をする、嚴重に抗議したいと思つたが、民主党政権の最低賃金法の一部を改正する法律案の中で、全国一律の最低賃金を設けると規定してあります。その上で、全国平均で時給千円を目指すという方針がござります。もちろん、最低賃金を引き上げる、非常に重要なことではござりますが、問題はその中身、また、実現性があるのかどうか、これが非常に重要な観点になると思つております。

私も、景気回復、雇用環境も明るくなつてきた、回復の兆しを見せてきたとはいへ、やはり地方、中小企業まで十分行き渡つていなくてはならない現状でいきなり平均千円という数字、これは非常に実現性がないのではないかと考える次第でございます。

この最低賃金について、公明党は、生活保護との整合性を考慮して水準を引き上げるべき、このように主張をいたしました。それが今回、こうした改革案を盛り込んだ最低賃金法改正案となつたわけでございます。

いわば国民受けをねらつた政策を打ち出して、実現しなければ捨てたかいたまはすきなこと、というわけでございます。この民主党政権に対して、副大臣の御意見を伺いたしたいと思います。よろしくお願ひいたします。

○武見(副)大臣 地域によつて物価水準等に差があることは御案内のとおりであります。生計費も異なります。全国一律に最低賃金を定めるといふことは全く適当とは思いません。各地域の実情に応じて決定されるべきものと私も考えております。

そしてまた、地域別の最低賃金を例えば千円へ引き上げるといふようなことを急ぐ大幅に上げてまいりますと、これは今度は中小企業などを中心といたしまして、かえつて労働コスト増というふうなことが起きて、逆に雇用の機会が失われるというふうなことを懸念されるわけでありまして、このようにしたことを考えますと、この法案というものは余りにも非現実的だ、というふうな私も考えております。

○古屋(範)委員 私も同感でございます。国民生活に直結をいたしました労働三法、この早期成立を求めまして、質問を終わりたいと思つております。